

平成27年度



石垣市地域福祉計画・
地域福祉活動計画

実績報告書

目次

様式1 評価シート（平成27年度実施状況） （指標・目標・進捗率）

P1

様式2 推進事業調査票

【基本目標1】すべての人が役割を担う地域をつくる

基本施策1 福祉意識を高め、参加しやすい環境づくり

（1）地域福祉への理解と関心を高める

- ①「ホームページ」、「社協だより」の刷新による福祉活動の継続的な情報提供 . . . P3
- ②共同体意識の高揚に対する啓発活動 P3
- ③体験学習プログラムの企画・立案 P4
- ④福祉教育環境の充実（多様な市民が共に学ぶ機会の提供） P4

（2）誰でも参加できる環境づくりと交流の促進

- ①「あいさつ運動」、「声掛け運動」の推進 P5
- ②世代間及び地域間交流の推進 P5
- ③生きがい対応型デイサービス、地域ふれあいサロン等実施地域の拡充 P6
- ④居場所づくりの推進 P6

基本施策2 地域福祉を担う人材を育てる環境づくり

（1）地域の福祉を担う人材の育成・発掘

- ①地域の福祉人材の育成 P7
- ②地域福祉をリードする人材の育成 P7
- ③地域ボランティア人材の育成 P8

（2）ボランティア及び各種団体等の活動支援

- ①ボランティア団体の育成及び活動支援 P9
- ②NPO団体の育成及び支援 P9
- ③自治公民館活動の活性化 P10
- ④民生委員児童委員活動に対する支援 P10

【基本目標2】共に支え、共に生きる地域をつくる

基本施策1 地域を中心とした支え合いの環境づくり

（1）主体的な活動を支援する仕組みづくり

- ①主体的な活動を推進するための環境整備 P11
- ②地域活性化モデル事業 P11
- ③地域の見守り、支え合いの体制づくり P12
- ④自主活動組織等の立ち上げと活動支援 P12

（2）コミュニティソーシャルワーク機能の充実

- ①コミュニティソーシャルワークの体制づくり P13
- ②コミュニティソーシャルワーカーの適正配置 P13

(3) 誰もが利用しやすい活動拠点の整備

①福祉活動拠点の整備	P14
②緊急時における避難所等の周知	P14
③空き家再生等推進事業	P15

基本施策2 安心してサービスを利用する環境づくり

(1) 相談、情報提供体制の充実

①身近な地域における相談窓口の整備	P16
②専門的な相談窓口の整備	P16
③わかりやすい情報提供体制の整備	P17

(2) 一人ひとりの尊厳を尊重する仕組みづくり

①日常生活自立支援事業の推進	P18
②成年後見制度の利用支援	P18
③虐待防止対策の推進	P19

(3) 福祉サービスの向上とネットワークの充実

①各種福祉サービスの質の向上と充実	P21
②自治公民館及び地域団体との連携強化	P21

【基本目標3】安心して暮らせる地域をつくる

基本施策1 安全・安心感に支えられた地域づくり

(1) 地域ぐるみの健康づくりの支援

①市民の健康づくり意識や知識の普及啓発	P22
②「健康いしがき21」の推進	P22
③地域ぐるみの健康支援事業の展開	P23

(2) 防犯・防災対策の充実

①自主防災及び防犯組織の立ち上げと活動支援	P24
②地域別防災訓練の実施	P24
③地域別の防災マップ作成支援	P25
④災害ボランティアの育成・確保	P25

(3) 災害時要援護者支援対策の充実

①災害時要援護者支援対策との連携	P26
②要援護者台帳への登録・更新支援	P26
③「個別支援プラン」の作成と運用	P27
④要援護者支援ネットワーク検討協議会（仮称）の設置・運営	P27

基本施策2 ひとにやさしいまちづくりの推進

(1) 良好な生活環境の整備とバリアフリー化の推進

①快適なまちづくりに対する企画・提案に対する助成の検討	P28
②高齢者や障がいのある市民に配慮した住宅確保対策	P28
③生活環境におけるバリアフリー整備	P29

(2) 移動支援・交通安全対策の推進

①地域に応じた移動支援サービスの充実	P30
②地域と連携した交通安全意識の高揚支援	P30

様式3 評価シート(指標毎)

【基本目標1】すべての人が役割を担う地域をつくる

基本施策1(2) 誰でも参加できる環境づくりと交流の促進

評価指標

- ②身近な地域における居場所の確保 P31
- ③生きがい対応型デイサービスの実施地域数 P31

基本施策2(1) 地域の福祉を担う人材の育成・発掘

評価指標

- ①ボランティア登録者数 P32
- ②地域福祉推進員の確保 P32

基本施策2(2) ボランティア及び各種団体等の活動支援

評価指標

- ①ボランティア団体登録数 P33
- ②福祉関係NPO法人数 P33

【基本目標2】共に支え、共に生きる地域をつくる

基本施策1(1) 主体的な活動を支援する仕組みづくり

評価指標

- ①地域活性化モデル事業の指定数 P34
- ②地域福祉ネットワーク推進会の設置数 P34

基本施策1(2) コミュニティソーシャルワーク機能の充実

評価指標

- ①コミュニティソーシャルワーカーの配置数 P35
- ②相談員の配置数 P35

基本施策1(3) 誰もが利用しやすい活動拠点の整備

評価指標

- ②福祉避難所の量的確保 P36
- ③複合型福祉避難所の整備 P36

基本施策2(1) 相談、情報提供体制の充実

評価指標

- ②専門相談員の配置 P37
- ③点訳活動、声の広報、手話通訳を行っている活動団体 P37

基本施策2(2) 一人ひとりの尊厳を尊重する仕組みづくり

評価指標

- ①日常生活自立支援事業の生活支援委員数 P38

基本施策2(3) 福祉サービスの向上とネットワークの充実

評価指標

- ②配食サービスの利用者数 P39
- ③社会福祉協議会と各地区公民館等とのネットワーク数 P39

【基本目標3】安心して暮らせる地域をつくる

基本施策1（1） 地域ぐるみの健康づくりの支援

評価指標

- ①特定検診の受診率 P40
- ②特定保健指導の受診率 P40

基本施策1（2） 防犯・防災対策の充実

評価指標

- ③地域防災訓練を実施した地域 P41
- ④地域別の防災マップ作成支援 P41

基本施策1（3） 災害時要援護者支援対策の充実

評価指標

- ①災害時要援護者の適正把握 P42

基本施策2（2） 移動支援・交通安全対策の推進

評価指標

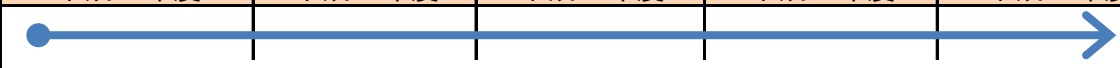
- ②ニーズに合わせた移動支援サービスの運行 P43
- ③学校と連携した交通指導※朝の登下校見守り等 P43


石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画評価シート（平成27年度実施状況）

基本目標	基本施策	単位・個別	評価指標	指標 (単位)	計画 書掲載 ページ	実績値						計画期間 (H24→H27)の増減		目標値 H29 I	目標 値-基 準値 差 J=-I-A	H25末時 進捗率 (対目標) (%) K=B/I	H26末時 進捗率 (対目標) (%) K=C/I	H27末時 進捗率 (対目標) (%) K=D/I	様式3 ④総合 評価 (A~E)
						基準値						数 G=D-A	率(%) H=D/A						
						H24 A	H25 B	H26 C	H27 D	H28 E	H29 F								
基本目標1	基本施策1	(1)	① 地域住民がお互いに協力して、住みよい地域にしていかなければならないと思う市民の割合	市民意識調査 (%)	23p	88.2	-	-	-	-	-	-	88.2	0	-	-	-		
			② 石垣市に愛着を感じている市民の割合	市民意識調査 (%)	23p	78.0	-	-	-	-	-	-	88.0	10	-	-	-		
			③ 自治公民館に加入している市民の割合	市民意識調査 (%)	23p	33.6	-	-	-	-	-	-	63.6	30	-	-	-		
			④ ボランティア活動等に参加経験のある市民の割合	市民意識調査 (%)	23p	19.2	-	-	-	-	-	-	39.2	20	-	-	-		
	(2)	① 必要なサービスを受けるために、どうしたらよいか知っている市民の割合	市民意識調査 (%)	27p	53.2	-	-	-	-	-	-	78.2	25	-	-	-			
		② 身近な地域における居場所の確保	社会福祉協議会 (箇所)	27p	2	5	7	7		5	350.0	30	28	16.7	23.3	23.3	B		
		③ 生きがい対応型デイサービスの実施地域数	社会福祉協議会 (箇所)	27p	24	29	31	29		5	120.8	34	10	85.3	91.2	85.3	A		
		④ 地域行事に参加している市民の割合	市民意識調査 (%)	27p	30.8	-	-	-	-	-	-	40.8	10	-	-	-			
	基本施策2	(1)	① ボランティア登録者(個人)数	社会福祉協議会 (人)	30p	14	29	17	15		1	107.1	70	56	41.4	24.3	21.4	B	
			② 地域福祉推進員の確保	社会福祉協議会 (人)	30p	60	76	126	125		65	208.3	135	75	56.3	93.3	92.6	A	
		(2)	① ボランティア団体登録者数	社会福祉協議会 (団体)	34p	12	17	2	12		0	100.0	22	10	77.3	9.1	54.5	A	
			② 福祉関係NPO法人数	社会福祉協議会 (団体)	34p	16	16	10	20		4	125.0	19	3	84.2	52.6	105.3	A	
③ 民生委員児童委員の知名度			市民意識調査 (%)	34p	43.6	-	-	-	-	-	-	58.6	15	-	-	-			
基本目標2	(1)	① 地域活性化モデル事業の指定数	社会福祉協議会 (箇所)	37p	0	0	1	1		1		4	4	0.0	25.0	25.0	A		
		② 地域福祉ネットワーク推進会の設置数	社会福祉協議会 (箇所)	37p	3	5	6	6		3	200.0	8	5	62.5	75.0	75.0	A		
	(2)	① コミュニティソーシャルワーカーの配置数	社会福祉協議会 (人)	39p	1	1	1	1		0	100.0	3	2	33.3	33.3	33.3	C		
		② 相談員の配置数	社会福祉協議会 (人)	39p	1	1	1	0		-1	0.0	3	2	33.3	33.3	0.0	D		
		① 市民が利用しやすい公共施設の立地について、よい方、普通だと思う市民の割合	市民意識調査 (%)	41p	58.0	-	-	-	-	-	-	68.0	10	-	-	-			
	(3)	② 福祉避難所の量的確保	市 (箇所)	41p	1	1	1	1		0	100.0	3	2	33.3	33.3	33.3	C		
		③ 複合型福祉避難所の整備	市 (箇所)	41p	0	0	0	0		0		1	1	0.0	0.0	0.0	B		

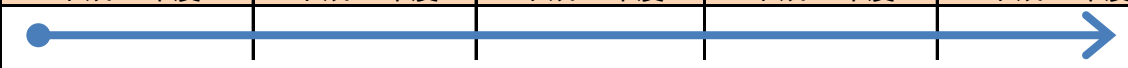
基本目標2	基本施策2	(1)	① 相談先や情報の入手の利便性が良いと思う市民の割合	市民意識調査 (%)	44p	40.9	-	-	-	-	-	55.9	15	-	-	-			
			② 専門相談員の配置	社会福祉協議会 (人)	44p	4	4	4	0		-4	0.0	6	2	66.7	66.7	0.0	D	
			③ 点訳活動、声の広報、手話通訳を行っている活動団体	社会福祉協議会 (団体)	44p	3	3	3	3		0	100.0	4	1	75.0	75.0	75.0	A	
		(2)	① 日常生活自立支援事業の生活支援委員数	社会福祉協議会 (人)	47p	13	18	16	16		3	123.1	20	7	90.0	80.0	80.0	A	
		(3)	① 社会福祉協議会の知名度	市民意識調査 (%)	50p	43.7	-	-	-		-	-	68.7	25	-	-	-		
			② 配食サービスの利用者数	社会福祉協議会 人/月	50p	157	219	158	150		-7	95.5	207	50	105.8	76.3	72.5	A	
			③ 社会福祉協議会と各地区公民館等とのネットワーク数	社会福祉協議会 (箇所)	50p	6	9	9	9		3	150.0	35	29	25.7	25.7	25.7	B	
	基本目標3	基本施策1	(1)	① 特定検診の受診率	市 (%)	52p	41.4	45.5	52.1	48.9		7.5	118.1	60.0	18.6	75.8	86.8	81.5	C
				② 特定保健指導の実施率	市 (%)	52p	34.3	34.6	59.5	56.7		22.4	165.3	60.0	25.7	57.7	99.2	94.5	C
			① 石垣市が「住みよい」と感じる市民の割合	市民意識調査 (%)	55p	49.1	-	-	-		-	-	59.1	10	-	-	-		
			② 防災体制、組織体制がよい方、普通だと思う市民の割合	市民意識調査 (%)	55p	39.3	-	-	-		-	-	54.3	15	-	-	-		
			③ 地域防災訓練を実施した地域	実施実績 (地域)	55p	13	22	25	29		16	223.1	全地域 (40)	27	55.0	62.5	72.5	A	
			④ 地域別の防災マップ作成支援	実施実績 (地域)	55p	0	0	3	0		0		全地域 (40)	40				D	
		(3)	① 災害時要援護者の適正把握	市 (%)	58p	0	72	74	74		74		90.0	90	80.0	82.2	82.2	B	
基本施策2		(1)	① 石垣市が「住みよい」と感じる市民の割合【再掲】	市民意識調査 (%)	55p	49.1	-	-	-		-	-	59.1	10	-	-	-		
			① 通勤や買い物の利便性が良いと思う市民の割合	市民意識調査 (%)	62	30.9	-	-	-		-	-	50.0	19.1	-	-	-		
		② ニーズに合わせた移動支援サービスの運行	社会福祉協議会 (事業)	62	1	1	1	2		1	200.0	3	2	33.3	33.3	66.7	A		
		③ 学校と連携した交通指導 (朝の登下校見守り等)	民生委員児童委員 (校区)	62	3	15	15	12		9	400.0	12	9	125.0	125.0	100.0	A		


平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 「ホームページ」、「社協だより」の刷新による福祉活動の継続的な情報提供								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			 ホームページ等の定期更新・広報誌発行			
実施状況	1. 広報誌(我が島ぬ社協通信)の発行:年1回発行 2. ホームページ更新:随時 3. 情報誌やいま(社協事業紹介コーナー):毎月1回掲載										
成果	各種メディア掲載による広報活動啓発により、事業、福祉サービスの利用周知が図られた。また、活動の記事掲載により住民の理解が得られ、地域福祉活動展開につながった。										
課題	広報誌の発行部数が少ない。ホームページ上で定期的に活動紹介を行っていく必要がある。										
改善内容・取組方針	定期的に広報誌を発行できるよう努める。ホームページの定期更新を増やすことによって、事業周知につなげる。ラジオ放送や電子媒体を活用した情報発信に取り組む。										

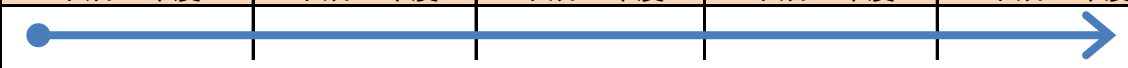
計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 共同体意識の高揚に対する啓発活動								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			 各地区地域福祉懇談会の開催			
実施状況	各地区公民館や団地自治会役員等と定期的に懇談会を持ち、地域福祉活動に対する事業周知に取り組んだ。(計43回)										
成果	地域福祉懇談会の開催の時間帯を地区によって夕方、日中など参加者の都合に合わせて開催することで参加者の増加につなげることができた。また、イベントの企画等については懇談会にてチラシ配布の協力依頼をメンバーに周知することで地域住民の協力を得ることができた。										
課題	地域福祉懇談会の開催については、活動を周知し参加呼びかけを行っているが、時間帯によって参加できるメンバーが限られており、開催の工夫を進める必要があると感じる。										
改善内容・取組方針	会議の持ち方、要支援者の把握の方法について、各自治会ごとに情報交換を図る。										


平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	③ 体験学習プログラムの企画・立案								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 小中学校における福祉体験学習の推進						
実施状況	大浜中学校:6月30日(火) 参加者:82名 石垣中学校:7月3日(木) 参加者:67名 真喜良小学校:10月19日(月)参加者:61名 石垣中学校:1月15日(金) 参加者:59名 グッジョブいしがきわくわくワーク(2月) 参加者:52名						新川小学校:2月5日(金) 参加者:60名 名蔵中学校:2月8日(月) 参加者4名 (障がい者就労施設見学)					
成果	福祉体験学習を通して児童生徒が幸福や豊かさに対して関心を持つとともに、障がいについての理解やコミュニケーションの手段について学び、理解を深めることにつながった。また、名蔵中においては民間企業(ケイオパートナーズ)との連携により、職業体験という形で実施することができた。											
課題	障がいについての体験学習を中心に行ってきたが、防災や地域福祉という視点での取り組みを進めていく必要性を感じる。											
改善内容・取組方針	市内の小中学校に授業の一環として取り組んでもらい、福祉教育の輪を広げてもらいたい。											

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	④ 福祉教育環境の充実 (多様な市民が共に学ぶ機会の提供)								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 各種ボランティア講習会の開催					
実施状況	夏休みボランティア講習会(7月)延べ参加人数:81名 ボランティア派遣についてはボランティア団体の協力を得て随時、車イスや視覚障がい者の誘導介助講習等を開催している。										
成果	ボランティア講習会を通して支援の知識・技術を学び、理解を深めるとともにボランティア活動に対する参加意欲の向上と活動の周知を図ることができた。										
課題	第1回目の募集では参加者が少なかったため、呼びかけについて工夫する必要がある。(夏季休暇前に呼びかけを図る。学校関係者の協力を得る。)										
改善内容・取組方針	募金活動については、人数確保のために参加者を募るのではなく、活動の意義や募金の遣われ方等を伝えるため活動前にオリエンテーションを開催する。										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 「あいさつ運動」、「声掛け運動」の推進						事業形態	○		推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 <p style="text-align: center;">各種運動、推進活動の企画と実施、啓発</p>					
実施状況	単位民児協区ごとに小中学校の朝の登校時間帯に声かけ運動、あいさつ運動を行っている。 小学校区:11校区 中学校区:4校区 独居高齢者の見守りネットワーク活動の充実(6地区) 緊急医療キットの配布										
成果	主任児童委員が主体的に呼びかけ、朝の登校中の交通安全活動の啓蒙と児童生徒への声掛けを行うことにより、あいさつの大切さを確認し合い、交通事故防止につなげている。 また、各地区のネットワーク推進会の協力により緊急医療キット配布について対象者への呼びかけを行っている。										
課題	朝の声かけについては、他関係機関(老人クラブ等)と同時に行うこともあるので、時節や時間帯を決めて行うなど工夫が必要。										
改善内容・取組方針	あいさつ運動を展開する団体どうしの情報共有を図り、取り組みの効率化を図る。 見守りネットワークについては、実施していない地区が多いため、今後の活動の展開を図る。										

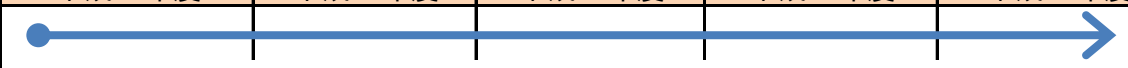
計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 世代間及び地域間交流の推進						事業形態		○	推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 <p style="text-align: center;">世代間交流活動の企画と実施</p>					
実施状況	保育園、幼稚園、小学校、高校生と地域の高齢者の世代間交流を実施した。 また、八島小学校においては、モデル地区として地域の高齢者との交流を積極的に推進していただき、給食時間帯に昼食会を開くなど活動が定着してきている。										
成果	各地区小学校や保育園の協力を得て親睦グラウンドゴルフ交流会やクリスマス会、公民館でのイベントなど世代間交流事業を推進することができた。また、独居高齢者の年賀状送付の活動は、市内の保育所に協力を依頼して園児にハガキを書いてもらうことで、世代間交流につながっている。										
課題	行事企画がマンネリ化しており、交流会の内容の充実や日常的な生活支援の関わりにつながる工夫づくりが必要だと感じる。										
改善内容・取組方針	昔のおもちゃづくりや戦後体験の講話など、世代間交流を通して高齢者のボランティア活動としての関わりと生きがいづくりを進めていく。 また、参加する児童の福祉意識の向上や、自主的、積極的参加につなげる。										

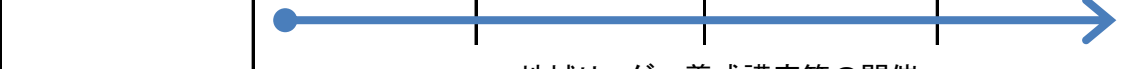
平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	③ 生きがい対応型デイサービス、地域ふれあいサロン等実施地域の拡充								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
実施状況	各地区の公民館、集会所等にて生きがい対応型デイサービス24カ所、ふれあいサロン7カ所、計31か所にて実施 総参加者数：延べ2269人											
成果	地域の公民館や集会所を利用した交流の場を増やすことにより、身近な地域で気軽に集まれる機会の提供を図ることができた。											
課題	サロン開催地区からは、取り組みの時間帯やプログラムなどの相談も寄せられており、積極的な参加を感じるが、参加者の減など地域間の格差も生じている。											
改善内容・取組方針	プログラムの企画や助成金の確保など、世話人と協力して実施していく必要がある。また、世話人どうしの情報交換などの機会を設け、運営の推進を図る。											

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	④ 居場所づくりの推進							○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
実施状況	ふれあいサロンの開催について、地域内の団地自治会室や食事処を活用した気軽に集える交流の場の提供に努めている。 開催にあたっては、地域の民生委員や婦人会、ボランティアにも世話人として参加を得て開催しており、世代間交流にもつながっている。											
成果	サロンは個人宅や団地の集会所等を利用して行っているが、いずれも世話人や自治会の理解と参加協力を得て実施している。身近な地域で気軽に集える場所として、周知されてきている。											
課題	公民館などを有効活用しているが、高齢者にとってより集まりやすい会場(歩いて参加できる距離)を検討する必要がある。											
改善内容・取組方針	空き家、空き店舗等の有効活用											

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

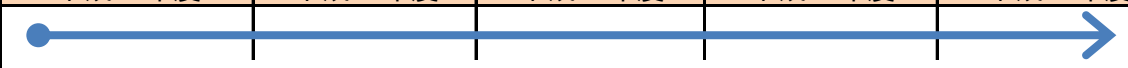
計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 地域の福祉人材の育成						事業形態	○		推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度				
 <p style="text-align: center;">市民ワークショップ等の開催</p>											
実施状況	10月31日、市健康福祉センターにて「新しい地域支援に向けた市民フォーラム」(主催・石垣市、公益財団法人さわやか福祉財団)を開催した。公益財団法人さわやか福祉財団会長の堀田力氏による講演及び大浜むーる・やーにんじゅう会(皆家族会)、登野城あざに会、石垣市社会福祉協議会社協からそれぞれ活動報告を行った。 参加者: 250名										
成果	「高齢者を支えるこれからの介護保険制度」をテーマとして、助け合いの仕組みづくりについて、参加者に呼びかけ、周知した。										
課題											
改善内容・取組方針	地域福祉(活動)計画について、多くの方に関心を持っていただき、また、計画の進捗状況について、多様な市民から意見を伺うために、住民参加によるワークショップの開催を検討する。										


計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 地域福祉をリードする人材の育成						事業形態	○		推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度				
 <p style="text-align: center;">地域リーダー養成講座等の開催</p>											
実施状況	各地区ネットワーク推進会にて、最終月に活動のまとめとして、事業報告及び活動についての取り組み方針の確認を行った。 天川地区: 3月4日、大川地区: 3月14日、新川地区: 3月28日、北部地区: 3月25日、字石垣地区: 2月26日、双葉地区: 2月27日(延べ参加者数: 116名) 民生委員を対象に研修会を開催した。八重山地区民生委員研修: 11月25日(参加者: 74名)										
成果	要支援世帯についての状況把握と、各種福祉サービスの情報提供を行うことで地域のボランティア、公民館役員を対象に地域福祉についての理解促進を図ることができた。また、民生委員に対して、マイナンバー及び総合事業についての研修会を開催し、制度について周知する事が出来た。										
課題											
改善内容・取組方針	ワークショップ形式の研修については、平成28年度実施予定。										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	③ 地域ボランティア人材の育成								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
実施状況	要約筆記ボランティア養成講座(6月19日～20日)参加人数:6名 聴覚障がい者・難聴者の情報伝達手段である要約筆記活動の基礎を学び、理解を深めた。 内容:1日目 耳の仕組み、アイデンティティ、聴覚障がい者のコミュニケーション等について 2日目 要約筆記の必要性、福祉サービス、障がい手帳について										
成果	聴覚障がい者・難聴者の情報伝達手段である要約筆記活動の知識・技術の基礎を学び、理解を深めることができた。										
課題	ボランティア支援については、多様なプログラムの研修開催により、専門的な支援について学ぶ機会の提供を図る必要性を感じる。										
改善内容・取組方針	今後の活動展開を図るため、ボランティア入門者を対象にボランティア活動についての基礎知識や紹介などを企画していきたい。										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	① ボランティア団体の育成及び活動支援								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 ボランティア団体登録の推進と活動支援						
実施状況	ボランティア登録団体:12団体 ボランティア推進室の貸出:82団体(798名)											
成果	ボランティア団体に対して、共同募金会より助成金を交付することにより、団体の運営支援を図ることができた。また、登録団体においては、ボランティア活動保険、行事保険の加入促進に努め、安全な活動の推進を図ることができた。											
課題	個別に依頼を受けるボランティア派遣については個人登録での対応に限界がきている。自主的なボランティア活動につなげるため、ニーズを団体間で共有し、新たな課題に対応できる組織基盤づくりを検討する必要がある。											
改善内容・取組方針	病院同行、傾聴ボランティア等のニーズに応えるため、定期的な研修の開催を企画していく。近年増加する災害に対応できるボランティア育成のため、ボランティア連絡会の立ち上げ、協働体制を構築するための研修を随時開催していく。											

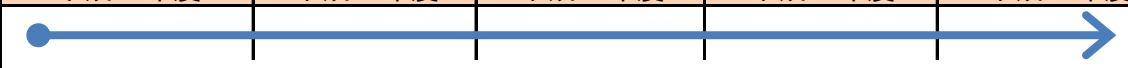
計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	② NPO団体の育成及び支援							○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 NPO団体の活動支援及び連携						
実施状況	関係団体の運営を円滑に推進するため、共同募金会より18団体に計91万円を助成した。											
成果	当事者団体、ボランティア団体、地域福祉ネットワーク推進会に3万円、民生委員協議会に40万円助成し、それぞれの事業について報告を受けた。助成事業の活用により、赤い羽根共同募金会の意義と協力を周知することができた。											
課題	助成金は限られた財源のため、資金集めのあり方を工夫していく必要性を感じる。											
改善内容・取組方針	ボランティア団体どうしの情報交換の機会の提供。											


平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	③ 自治公民館活動の活性化						事業形態		○	推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	公民館、団地自治会室での各活動開催箇所数 ふれあいサロン:5カ所 生きがい対応型デイサービス:24カ所 管理人を配置している公民館数:2カ所(平得地区・大川地区)										
成果	サロンや生きがいの開催は、高齢者が参加しやすく、地域住民が活動の拠点として公民館を利用しやすい効果がある。										
課題	公民館内で気軽に集える小部屋が設置されてある地区と、大ホールのみ構造である地区では、公民館活用のしやすさが違って来る。また、石垣地区や新川地区など施設の2階に設置された公民館は高齢者が利用しにくく、拠点として機能しにくい。										
改善内容・取組方針	身近な活動の場としての公民館活動は豊年祭等の文化活動の拠点と同時に地域住民の誰もが気軽に利用できる日常的な交流の場として周知し、区内での各種団体やサークルなどの活性化を図る。 地域福祉ネットワーク推進会等を通して公民館役員と意見交換の機会を作る。										

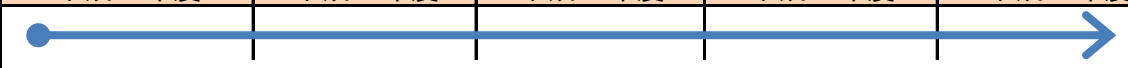
計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	④ 民生委員児童委員活動に対する支援						事業形態	○		推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	民生委員担当地区:79地区(1人約300世帯担当) 民生委員充足率:定数79名に対し69名(87.3%) ※平成28年3月現在 民児協事務局:石垣市社会福祉協議会職員が兼務 民生委員活動件数:1,051件										
成果	民生委員児童委員は、地域における住民の困りごとへの対応や行政へのパイプ役として活動している。平成26年度は増加する世帯数に合わせ担当地区の大幅な見直しを行い、負担軽減に努めた。また、歳末たすけあい運動や共同募金活動への協力も合わせ、民間奉仕者として多大な支援をいただいている。										
課題	民生委員のなり手不足が全国的に問題視されており、平成28年度の一斉改選後も民生委員の充足率が下がる恐れがある。民生委員活動の周知と後継者の育成、担い手確保が課題となっている。										
改善内容・取組方針	民生委員活動の充実を図るため、事務局の設置、事務員の配置を検討中。										


平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 主体的な活動を推進するための環境整備								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 <p style="text-align: center;">地区別福祉懇談会等の開催(年5箇所)</p>					
実施状況	市内6カ所(大川地区、双葉地区、石垣地区、新川地区、天川地区、北部地区)										
成果	地域福祉ネットワーク推進会を立ち上げ、要支援者名簿の作成や独居高齢者の見守り等訪問活動に取り組みを進めてきた。地域での課題を拾い上げ、福祉活動の目的や解決に向けての意識啓発につなげている。										
課題	公民館役員等は日中勤めていることが多いため、夜間の集まりになるが、地域福祉を進めるうえでは高齢者等日中活動が主になるため、話し合いをしてもなかなか活動に参加しづらい現状がある。										
改善内容・取組方針	退職者や婦人会など、日中に活動できる人材の参加を呼びかけていく。各地区独自で運営・推進していくことが目標に懇談会を開催し、活動の周知に務める。										

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 地域活性化モデル事業								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 <p style="text-align: center;">モデル事業の指定(年1箇所)</p>					
実施状況	天川地区:地域の小学校との交流会を通して、高齢者の生きがいがづくりと世代間交流を図った。 開催日:5月29日、6月26日(八島小学校児童生徒とのグラウンドゴルフ交流、昼食会) 延べ参加者:132名										
成果	天川地区においては、小学校との交流を積極的に推進する地区として、小学校内グラウンドでグラウンドゴルフ交流会を行ったあと、給食を一緒に食べる取り組みを行った。また、地域活動支援センターむゆる館の協力を得て手話講習会を開催し、障がいについての理解を図ることができた。										
課題	小学校と高齢者の世代間交流を行う地区としては、活動の定着が感じられるが、モデル地区として他地域への活動の波及効果については工夫を検討していく必要がある。										
改善内容・取組方針	活動紹介の機会を提供する。 助成金の活用を図る。										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	③ 地域の見守り、支え合いの体制づくり								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 地域福祉ネットワーク推進会の設置拡大						
実施状況	各地区において地域福祉ネットワーク推進会を設置し、地域の見守り、福祉活動の推進を図る。 平成26年度設置数：5カ所（双葉地区、石垣地区、新川地区、天川地区、北部地区、大川地区）											
成果	地区内の世代間交流を図ることで、自宅にひきこもりがちな高齢者が外出する機会が増えるようになった。また、推進会活動を通して独居高齢者の見守りネットワーク活動の充実や緊急医療キットの配布、地域防災の意識向上につなげることができた。											
課題	事務局を社協の職員（地域福祉コーディネーター）が担っているため、推進地区が増えるにつれ職員の負担も大きくなり、他地区への拡大が遅れている現状がある。 また、活動がマンネリ化しており活動企画の工夫が必要である。											
改善内容 ・取組方針	自治公民館が自主的に福祉活動を推進できるよう理解を図り後方支援に努める（福祉部の創設）。 地域福祉懇談会等を随時開催し、推進会の設置拡充に務める。											

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	④ 自主活動組織等の立ち上げと活動支援							○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 自主活動組織の後方支援及び情報提供						
実施状況	自主組織：18団体（各種ボランティアサークル、難聴福祉を考える会、地域福祉ネットワーク推進会、難神経難病友の会、しっぽの会、他） 活動支援：ボランティア室の貸し出し及び情報提供、窓口支援、事務局担当											
成果	福祉活動に関わるボランティア団体の育成と強化の為、組織の支援を行った。 自主活動組織の運営及び活動支援のため、18団体へ助成した。助成総額：910,000円											
課題	石垣市内では様々なボランティア団体、自助組織、地区自治会等がそれぞれの目的のもと活動を継続しているが、事務局をもたず、社協に籍を置いている組織もある。 団体ごとの情報交換の機会も少なく、情報の共有化が図られていない。											
改善内容 ・取組方針	今後の展開として各団体が事業を継続していくために活動財源となる助成金情報の提供や広報への参加等、各団体の目的に沿った後方支援を行っていく。 ボランティア連絡会の開催。											

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① コミュニティソーシャルワークの体制づくり						事業形態	○		推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	地域福祉ネットワーク推進会の継続実施										
成果	各地区のネットワーク推進会の地域福祉ネットワーク推進会を対象に合同会議を開催し、各地区の取り組み紹介を通して委員同士の情報交換と意欲向上につなげることができた。										
課題	合同推進会は年1回の開催となっており、情報交換を行う機会が少ない。また、認知症高齢者の徘徊問題など全体で取り組む必要がある課題について、他地区との連携を進めていく必要がある。										
改善内容・取組方針	広報誌やインターネットなどの媒体を通して取り組みの周知を図る。共通の課題についてグループワークなどを通して共有する工夫。地域福祉ネットワーク推進会が立ち上がっていない地区に対しても活動を周知し、自主的な取り組みを推進する。										

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② コミュニティソーシャルワーカーの適正配置						事業形態	○		推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	地域福祉コーディネーター:1名 補助員:1名										
成果	地域福祉の推進を図るため、住民参加型福祉活動の支援を行った。 ネットワーク推進地区:6カ所 ふれあいサロン開催地区:7カ所										
課題	専門職員は福祉活動圏域(3カ所)での配置が望ましいが、実現に至っていない。また、活動を推進する福祉活動拠点も既存の社協一カ所のみである。地域福祉活動計画の折り返しを迎え、早急の取り組みが求められている。										
改善内容・取組方針	事業費の確保と拠点整備										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票


計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課
推進事業名	① 福祉活動拠点の整備						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	福祉避難所兼ふれあい交流施設の整備に向け、平成24年度に基本計画、平成26年度に基本設計、平成27年度に実施設計の策定を行った。次年度以降は建築工事に着手し、平成28年度中の供用開始を目指す。										
成果	福祉避難所兼ふれあい交流施設の整備に向け、実施設計を作成した。										
課題	福祉避難所兼ふれあい交流施設の建設用地に沖縄県の施設があり、撤去等に向けた調整に時間を要している。また、建設用地の敷地は不整形で十分な面積が確保されていない。										
改善内容・取組方針	避難所として、また福祉の活動拠点となるよう運営方法やネットワーク体制の構築など、ソフト面の整備も併せて行っていく。										

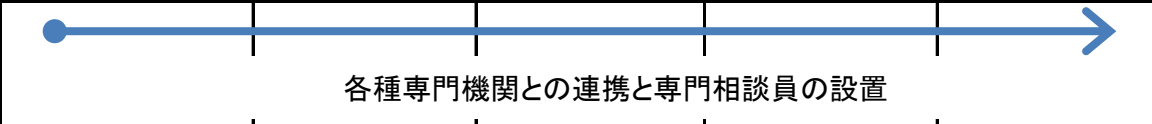
計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉総務課 社協
推進事業名	② 緊急時における避難所等の周知								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	ネットワーク推進地区では、安全・防災マップを作成し訪問活動時に活用している。避難所やAEDの設置場所等を掲載。公民館内や掲示板に設置している。石垣市では災害時要援護者支援制度を導入し、手上げ方式で登録された要援護者名簿を各地区公民館へ配布。										
成果	各地区での防災マップを活用した避難訓練や防災講話の取り組みによって防災意識の向上が図られた。また、災害弱者の把握と非常時の共助の取り組みを推進することができた。										
課題	主に地震・津波災害について取り組みが進められているが、水害等その他の災害を想定した防災マップについては作成が未実施。各地区においても防災マニュアルの整備が不十分。										
改善内容・取組方針	防災マップの見直し、更新。 災害ボランティアセンター運営のマニュアル作成と周知。										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票


計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	③ 空き家再生等推進事業						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	低所得者対象に、居住サポートとして空き屋の有効活用を図った。 対象者：2世帯										
成果	市内に既存の空き家物件の情報を提供し、大家との交渉を通してホームレスの住宅入居の支援を行うことができた。入居費用については、市の住宅手当を活用した。										
課題	生活困窮世帯に対しては、住宅確保だけでなく、就労支援、各種サービス提供、経済的不安の解消を図っていく必要があるため、関係機関との連携の必要性を感じる。										
改善内容 ・取組方針	サロンの居場所づくり、拠点としての活用も視野に入れていく。										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

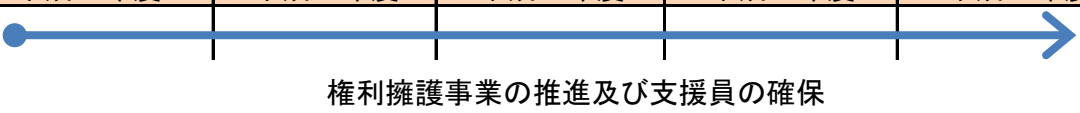
計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 身近な地域における相談窓口の整備						○			推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	 <p style="text-align: center;">中圏域ごとの総合相談窓口の設置</p>										
実施状況	予算削減のため、未設置										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

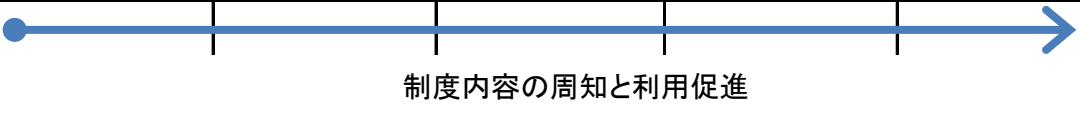
計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 専門的な相談窓口の整備						○			推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	 <p style="text-align: center;">各種専門機関との連携と専門相談員の設置</p>										
実施状況	予算削減のため、未設置										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	③ わかりやすい情報提供体制の整備						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 情報バリアフリー化と支援団体との連携					
実施状況	<p>手話奉仕員養成事業の実施(石垣市受託事業) 聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度について理解を深めるとともに、日常生活に必要な手話表現を取得し、コミュニケーション支援と手話奉仕員の要請を図る。終了人数:夜の部13名、昼の部6名 コミュニケーション支援に関するボランティア団体:4団体(手話、点訳サークル、リーディング等)</p>										
成果	手話通訳養成講座の開催により奉仕員の育成と人材確保につなげることができた。										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳者のスキルアップ ・利用者の周囲の理解が足りない(手話通訳制度について周知されていない) ・手話通訳以外の情報伝達ツール(要約筆記、点字等)の確保 										
改善内容 ・取組方針	情報提供のために聴覚障がい者の就労先に理解を図り、課内会議等への手話通訳派遣のあっせんを行う。利用者の家族への通訳派遣の守秘義務の理解。										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票


計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 日常生活自立支援事業の推進								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	日常生活自立支援事業(県社協受託事業)の運営により、判断能力の不十分な利用者の金銭管理や生活支援を行った。 実利用件数:59件(認知症:17名、知的障がい:11名、精神障がい:24名、その他:7名) 生活支援員登録数:11名 生活支援員研修会の実施(年2回実施)										
成果	通帳等預かりサービスにより、利用者の日常的な支払いや金銭管理のサポートを行うとともに、見守りやサービス利用につなげることができた。また、計画的な支援により滞納の減額や生活保護申請につなげることができた。 相談援助件数:2,122件										
課題	生活支援員のなり手不足が課題となっている。 利用者の判断能力が落ちた場合の成年後見制度への引き継ぎ体制の整備。 利用者増に伴う専門員体制の整備。										
改善内容・取組方針	生活支援員の養成研修の開催と充実。 事業の周知、広報活動。 成年後見制度活用のための関係機関との連携。										

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	② 成年後見制度の利用支援								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	○介護長寿課 ・成年後見制度自体の周知が進み、ケアマネージャーや病院相談員からの利用に関する相談が増加。 ・家庭裁判所や市内の司法書士、弁護士事務所と連携し、親族申立てに関する支援も実施。 ・平成27年度の市長申立て件数は1件、平成28年度は5件を予定している。 ○社会福祉協議会 「日常生活自立支援事業」利用者の判断能力の低下に応じ、成年後見制度への引き継ぎ、契約時の調査により、成年後見制度の利用を勧めている。 また、社協では成年後見につながるまでの短期の金銭管理支援として「日常的な金銭管理支援事業」を実施。平成27年度利用者:5名(認知症:2名、精神障がい:2名、その他:1名)										
成果	○介護長寿課 ・認知症高齢者、特に近隣に親族がいないケース、親族間で金銭的に争いがあるケース、虐待の問題を孕んでいるケースなどで、高齢者の権利を守り自己決定を促進する一定の成果をあげた。 ・後見報酬助成制度も併せて利用することにより、経済的に余裕がない高齢者の権利擁護も図られてた。 ○社会福祉協議会 利用者との契約により、金銭管理支援(各種支払い、手続代行)を行い、成年後見につながるまでのつなぎの支援を行うことができた。										

課題	<p>○介護長寿課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談から申立まで時間がかかるため、送球な対応が必要なケースでも対応が遅れる場合がある。 ・ケアマネージャーや病院相談員でも後見人の職務内容の理解に差があり、過度な期待を抱いて申立の相談に来るケースが多い。 ・市長申立を行ったケースのみが報償助成の対象となるので、実際には本人や親族に申立能力があっても報酬を考えると市長申立にせざるを得ないケースがある。 <p>○社会福祉協議会</p> <p>本事業についても、契約内容の理解が利用条件となるため、判断力の著しく低下している利用者については、対応することができない。また、支援を実際に担う生活支援員が不足している現状である。</p>
改善内容 ・取組方針	<p>○介護長寿課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度、後見人の職務内容などの普及啓発に努める。 ・早急に対応が必要なケースは速やかに制度につなげられるよう、相談体制を充実させる。 ・報酬助成制度の要綱見直しも含め、より利用しやすい制度を目指し検討を進める。 <p>○社会福祉協議会</p> <p>事業の周知を図り、生活支援員の確保につなげていく。</p>

様式2

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	福祉関係課 社協
推進事業名	③ 虐待防止対策の推進						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		 <p style="text-align: center;">虐待防止ネットワークづくりと各機関との連携</p>				
実施状況	<p>○介護長寿課</p> <p>相談件数：14件（養護者によるもの：12件、施設従事者によるもの：2件）、認定：2件（養護者によるもの：1件、施設従事者によるもの：1件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年の4月に、施設従事者、介護支援専門員を対象に「高齢者虐待防止研修会」を開催。 ・虐待の通報については、虐待の事実確認をし、関係機関との情報共有を迅速に行い、支援の方向性を決定し、対応している。 <p>○児童家庭課</p> <p>平成27年度要保護児童に関する連携（会議開催数）： 実務者会議 5回（延べ219ケース）、個別支援会議 16回（延べ41ケース）、 進行管理会議 4回（延べ270ケース）、民生委員・児童委員（主任児童委員）との連絡会12回 配偶者からの暴力相談に係る関係機関担当者会議2回、外部専門家によるスーパービジョン12回</p> <p>○障がい福祉課</p> <p>石垣市障がい者緊急一時保護事業実施要綱の素案は作成済み。 委託予定事業所2か所には、事業目的を説明し、受託の回答を待っている段階。</p> <p>○社会福祉協議会</p> <p>児童虐待防止ネットワーク協議会及び障がい者虐待防止センターとの連携</p>										
成果	<p>○介護長寿課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者虐待防止研修会」を開催したことが、新聞記事にも掲載され、専門職はもちろんのこと、市民にも高齢者虐待について周知される経緯となった。 その後、市民から虐待に関する相談があった。 ・ご本人さんと直接関わりのある病院相談員やケアマネージャーから、ネグレクトの様なケースの相談が増えている。 <p>○児童家庭課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石垣市要保護児童対策地域協議会の関係機関と連携して、要保護児童のケース進行管理を行った。 ・緊急を要するケースについては個別支援会議の開催により迅速に対応した。 ・ひとり親家庭に対して「ひとり親認可外保育施設利用料補助事業」を実施、保育料の補助を行った。 ・外部専門家によるスーパービジョンにより、ケース進行管理における各機関との連携についても助言を得て、支援体制の強化を図った。 ・養育支援訪問事業を開始し、家事支援等を実施し養育環境の改善に取り組んだ(2ケース)。 <p>○障がい福祉課</p> <p>同事業の実施に至っていない。</p>										

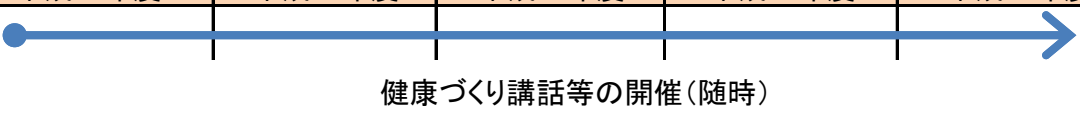
<p>課題</p>	<p>○介護長寿課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネグレクトの様なケースの相談が増えており、その背景には、同居家族の介護力が弱い、介護に対する知識不足などにより、日常的な生活のお世話が難しい状況が多い。 ・虐待の背景には、誰にも相談できずに一人で悩みを抱え込んでいるケースが多い。専門職の支援にあわせて、地域住民同士で支えられる仕組みが必要。 ・虐待を認識していない虐待者への介入方法と、介護負担軽減の支援。 ・被虐待者が認知症で、意思疎通が難しくSOSが出せないことがある。一方で介護者が認知症に関する知識不足により、介護負担を抱えている。 <p>○児童家庭課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実母の割合が多くなる理由は日常的に児童と接する時間が多いことが挙げられるが、それが育児ストレス等になって児童への虐待に向かうケースが多いことから、育児ストレス等を軽減することが必要。 ・保育所へ入所させ見守りを必要とするケースが見受けられるが、定員超過で入所できない場合がある。 ・県内外からの転入・転出世帯の多い本市においては、要保護・要支援児童が転入してきた場合は、いち早く情報を得ることが必要。 ・多様化する児童虐待への対応として、国、県等が実施する研修に積極的に参加し、専門性を高めることが必要。 <p>○障がい福祉課</p> <p>委託予定事業所において、事業の実施態勢が整っていない。 離島であり、社会資源の乏しさは否めない。</p>
<p>改善内容 ・取組方針</p>	<p>○介護長寿課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用しやすい身近な相談場所(地域包括支援センター等)の周知を行う。・支援を必要とする市民が、必要なサービスなどを利用できるよう、サービス・制度の普及啓発を図る。 ・介護方法などの知識や技術を習得する家族介護者への支援事業との連携を図る。 ・認知症サポーター養成講座を開催し、市民に認知症の普及啓発を行う。 ・施設管理者向けに高齢者虐待防止の研修を行う。・ケアマネジャーなど支援者が一人で悩みを抱え込まないよう、相談に対応する。 <p>○児童家庭課</p> <p>石垣市子ども・子育て支援事業計画に基づき、①育児ストレス軽減の観点から養育訪問支援事業を平成27年度より導入し、平成28年度は利用者数を増やす。②利用者支援事業により保護者の個別ニーズを把握し、ネットワークの連携及び社会資源の開発等による子育て支援により児童虐待を未然に防ぐ必要がある。③一時預かり事業実施認可保育所を増やし、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減する。</p> <p>○障がい福祉課</p> <p>委託予定事業所の現況把握、不定期に実施の可否について打診を図る。</p>

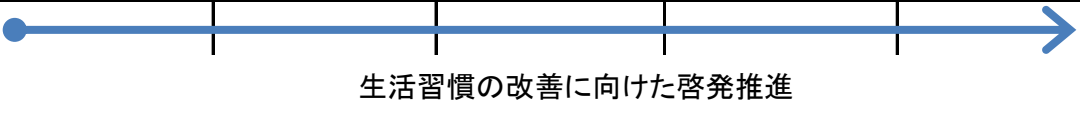
平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 各種福祉サービスの質の向上と充実								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
実施状況	福祉サービス第三者委員会の設置 石垣市社会福祉協議会が提供する福祉サービスについて、社会性や客観性を確保し、利用者の立場や特性に配慮した適切な対応を推進するため、第三者委員を設置した。 (委員:野原伸子、仲上里隆夫、宮良政順)										
成果	第三者委員を設置することにより、福祉サービス提供体制の質について専門的、客観的な立場から評価を行う体制づくりを図った。										
課題	福祉サービスはこれまで与えられるものという印象が強かったため、言いたいことがあっても、なかなか言い出せないという利用者に対し、苦情として顕在化したものへの対応にとどまらず、これらの潜在的な苦情に対しても積極的に応えていく必要がある。										
改善内容・取組方針	第三者委員対象の研修会を開催する。 利用者によるサービスの選択やサービスの質、信頼性の向上を図るため、苦情の件数、内容、処理結果について「事業報告書」及び「広報誌」等に掲載し、公表するものとする。										


計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 自治公民館及び地域団体との連携強化								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
実施状況	小地域ネットワークづくりを通して、各地域住民相互の助け合いや交流を推進し、災害時支援活動に取り組む。独居高齢者や要支援等(見守り)が必要な方に関しては、民生委員を中心に名簿を作成。 開催回数:字石垣地区(5回)、新川地区(7回)、天川地区(7回)、大川地区(9回)、北部地区(8回)、双葉地区(6回)										
成果	ネットワーク推進会を通して、地区内の各団体が情報を共有し、要支援者の把握と見守り活動を展開している。また、地域の高齢者等を対象にした交流会やイベント等を企画し、積極的に参加していただけるようになった。										
課題	公民館の役員等は、任期に合わせて活動に参加している為、役員を退任するとネットワーク推進会から離れてしまうことも少なくない。継続的な活動として、自主的に取り組んでいただく工夫が必要。										
改善内容・取組方針	他地区への波及活動と人材の発掘(ボランティア)										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	健康福祉センター
推進事業名	① 市民の健康づくり意識や知識の普及啓発								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	①両親学級の開催(4回/月) ②乳児～3歳児健診 ③歯科指導(1回/月) ④子どもの予防接種(個別接種) ⑤高齢者用予防接種(個別接種) ⑥食生活改善推進 ⑦健康福祉まつりの実施 ⑧歯と口の健康週間対策 ⑨移動献血対策 ⑩トレーニング室の開放 ⑪その他必要に応じた対策										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種事業では対前年比でMR予防接種率が沖縄県目標の95%を上回る96.2%となった。 ・両親学級における各講座への父親の参加が増加している。 ・食生活改善に関する講習会への参加者が増加している。 ・移動献血への協力者が目標値を常に維持している。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の接種者の接種履歴がシステムの老朽化により更新がされていない状況である ・トレーニング室の器具の老朽化に伴い廃棄する器具が出ているが予算削減により新規機材の導入が出来ない。 										
改善内容 ・取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医制度の積極的推進に努めるとともに予防接種率の向上に向けて取り組む。 ・予防接種履歴の把握のため健康管理システムの導入に向けて取り組む。 ・トレーニング室及びリラクゼーション室の利用者増に向け市民アンケートを実施し魅力のある施設に取り組む 										

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	健康福祉センター
推進事業名	② 「健康いしがき21」の推進								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	①健康診査事業(39歳以下・生保) ②各種がん検診の実施(肺・大腸・胃・子宮・乳・前立腺) ③健康教育(2,635人/年) ④健康相談(3,337/年) ⑤家庭訪問による保健指導(延1,874人/年) ⑥特定保健指導										
成果	健康診査・がん検診において受診率は横ばいだが、健康診査受診者に対し個別での結果説明を平成25年から実施している。健診後の保健指導が住民に年々定着しつつある。										
課題	がん検診の受診率向上										
改善内容 ・取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての健診受診率向上に向けて取り組み、石垣市の健康課題解決に向けて継続した保健事業を実施していく。 ・健康いしがき21計画に基づき、今後も一次予防に重点を置くとともに重症化予防を重視していく。 										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	健康福祉センター
推進事業名	③ 地域ぐるみの健康支援事業の展開								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	特定健診の受診率向上の取り組み										
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年6月24日～8月2日(33日間)各地域の公民館及び健康福祉センターで集団健診(特定健診・がん検診)を実施。 ・H27年11月12日～15日(4日間)追加の集団健診を健康福祉センターで実施。 ・登録医療機関にて個別健診を通年実施。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・定期集団健診における受診率=20.3% ・追加の集団健診における受診率=8.8% ・個別健診の受診率=18.5% 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診を実施する医療機関が島内にないため、集団健診の実施回数、時間帯に制限がある。 										
改善内容 ・取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健診、集団健診(特定健診・がん検診)実施について、ハガキ・電話・ラジオ・HP等により周知を図り、市民の健診受診に対する意識啓発に努める。 										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	・防災危機管理室(※) ・消防本部 ・福祉総務課
推進事業名	① 自主防災及び防犯組織の立ち上げと活動支援								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	<p>八重山地区防犯協会に対して、石垣市から補助金を出している。 年末年始総合警戒などを含め、防犯協会、各関係機関と協力し随時パトロールを実施している。 夕方に防犯パトロールを実施し、市内大型店舗及び公園等の見回りをしている。</p>										
成果	市民への防犯意識の高揚を図り、安全安心な地域づくりを促進した。										
課題	青色回転灯・ツートンカラー車の台数に限りがあるため、パトロール車を増やすことが困難である。										
改善内容 ・取組方針	青色回転灯・ツートンカラー等のパトロール車を増やすことが困難なため、防犯マグネットシートを作成し、石垣市の公用車に貼付、公用車を活用した防犯活動を実施する。										

※平成25年度行政機構再編に伴い、『総務課(計画書記載)』は、『防災危機管理室』と読み替える。

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	・防災危機管理室(※) ・消防本部 ・福祉総務課
推進事業名	② 地域別防災訓練の実施								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	<p>市民防災の日及び同週間中に実施する市民防災訓練において、自主防災組織及び公民館等による防災訓練を各地域で実施している。</p>										
成果	<p>毎年、市民防災訓練を実施することにより、自主防災組織や公民館等の参加が増加しており、各地域の避難場所で防災資機材を活用した防災活動を実施するなど防災意識の向上が見られる。</p>										
課題	<p>自らの地域は自ら守るという観点から、自主防災組織の育成・連携強化を図る必要がある。初期活動における避難行動要支援者の避難行動支援や救命救助を行う為に地域の特性に応じた訓練が必要である。</p>										
改善内容 ・取組方針	<p>自主防災組織の結成及び育成を促進している消防本部と連携を図りながら、訓練実施へ向けて支援していく。</p>										

※平成25年度行政機構再編に伴い、『総務課(計画書記載)』は、『防災危機管理室』と読み替える。

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	・防災危機管理室(※) ・福祉総務課 ・社協
推進事業名	③ 地域別の防災マップ作成支援								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		<p style="text-align: center;">地域別防災マップ作成への支援</p>				
	●————→										
実施状況	実施していない。										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

※平成25年度行政機構再編に伴い、『総務課(計画書記載)』は、『防災危機管理室』と読み替える。

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	④ 災害ボランティアの育成・確保							○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	<p>台風21号の襲来にともなう与那国町社協への職員派遣(1名) 9月28日襲来した台風21号により甚大な被害を受けた与那国町に職員を派遣し、被害状況調査及び民生委員への聞き取り調査を行った。 ※八重山地区社会福祉協議会連絡協議会にて被災地社協応援協定を締結済。 (県社協、石垣市社協、竹富町社協、与那国町社協)</p>										
成果	与那国町では、倒壊した家屋の瓦礫撤去や雨漏り対策など、住民どうしの助け合いによる活動が進められていた。今後の災害対策についてボランティアの協力とコーディネートの重要性を認識することができた。										
課題	災害ボランティアセンターの運営や人材育成、被災者とのコーディネート手法について現状でマニュアルが整備されていない。また、支援に必要な資機材等が確保されていない。										
改善内容 ・取組方針	災害ボランティアセンター運営マニュアルの整備 防災講話の開催 避難訓練等の実施										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課
推進事業名	① 災害時要援護者支援対策との連携						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	要援護者登録の周知と近隣支援者の確保										
実施状況	<p>協定締結及び誓約書提出のある市内各自治公民館(16団体)、民生委員・児童委員及び石垣市社会福祉協議会に対要援護者台帳を市から提供した。 市内部の連携を図るため、関連部署となる障がい福祉課、介護長寿課、防災危機管理室へ要援護者台帳の提供を行った。</p>										
成果	<p>各自治公民館等に対し要援護者台帳を更新し提供することにより、公民館長及び役員改選がある公民館においても本制度や台帳に関する認識を持つことにより、地域における要援護者支援を中心とした「地域防災」の気運向上に繋がっている。また、関係部署へ台帳提供することにより、本制度への関心を強めることができた。</p>										
課題	<p>協定未締結の自治公民館があり、公民館以外にも周知を図り支援対策を広げる必要がある。市内部への要援護者に関する情報共有が必要である。</p>										
改善内容・取組方針	<p>当制度の周知のため、今後は自主防災組織についても協定締結を推進するとともに、要援護者毎における近隣支援者の確保を図る必要がある。また、市内部に関しても要援護者台帳に関する情報ネットワークの構築が必要である。</p>										

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	② 要援護者台帳への登録・更新支援						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	新規登録			対象者情報の更新							
実施状況	<p>要援護者台帳への登録・更新を実施。登録者は、521名(平成28年3月31日現在)。</p>										
成果	<p>災害時における要援護者の把握に繋がっている。</p>										
課題	<p>新規登録について地域により温度差があることや死亡または転居したことによる登録者数の減少が大きいため、台帳登録への周知方法について検討が必要。</p>										
改善内容・取組方針	<p>自主防災組織についても協定締結を推進するとともに、要援護者台帳への登録についても周知する必要がある。また、地域に関する情報を持つ行政連絡員についても周知を行う必要がある。</p>										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	③ 「個別支援プラン」の作成と運用						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	●————→ プラン策定		●————→ 支援者、対象者情報の更新								
実施状況	要援護者台帳への記載と同時に、「個別支援プラン」も作成している。関係機関との連携強化のため要援護者台帳のネットワーク化について、説明会や検討会を各課への聞き取りを行い、ネットワーク化への必要性を共有した。										
成果	登録者は、521名(平成28年3月31日現在)。										
課題	要援護者毎の近隣支援者がおらず避難経路についても未作成であるため、地域での協力と取り組み強化が必要。登録内容についても随時、情報が更新できるよう、関係課等を含めたネットワーク構築を行い、情報の共有・更新を行える体制づくりが必要。										
改善内容・取組方針	自主防災組織に協定締結を推進することで、制度に関する地域の取組を強化する。また、ネットワーク構築にシステムの導入について関係部署と検討を行うとともに個人情報についての調整を図る。										

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉総務課 社協
推進事業名	④ 要援護者支援ネットワーク検討協議会(仮称)の設置・運営						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	●————→ 協議会の設置			●————→ 協議会の運営							
実施状況	関係機関と連携強化に繋げるため、ネットワークシステムの構築に向けた検討を行っている。										
成果	情報共有を前提としたネットワークシステム構築後に協議会の設置について検討したい。										
課題	関係機関等との連携に不可欠である情報の共有が紙ベースでしかなく、迅速かつ正確な相互連携及び協力できる体制にない。										
改善内容・取組方針	関係機関との連携のためネットワーク構築が必要不可欠であるが、新規にネットワーク構築するためには財政的負担がかかり、ランニングコストの増加が懸念される。このため、既存のGISを利用したネットワークの構築を検討する。										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

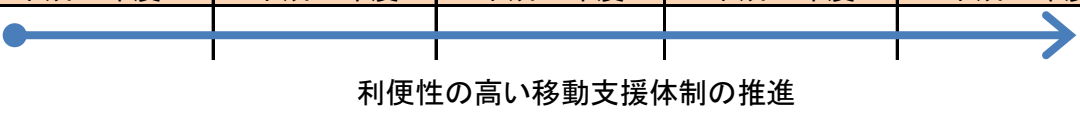
計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉総務課 社協
推進事業名	① 快適なまちづくりに対する企画・提案に対する助成の検討						事業形態	○		推進主体	福祉総務課 社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	共同募金によるボランティア団体、地域福祉関係団体への活動資金助成 H27(18団体):計910,000円 地域福祉活動団体:6団体 ボランティア団体:12団体										
成果	団体への助成金配分により、活動の啓発や意識向上につなげることができた。 助成金の配分については審査会を立ち上げ、より具体的な活動内容の把握と評価に努めた。										
課題	共同募金の収入金額により、助成額が左右されるため、安定的な助成が図られない。										
改善内容 ・取組方針	財源の確保										

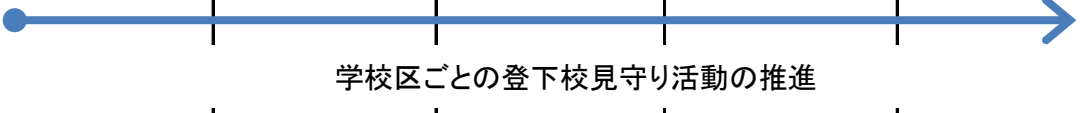
計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	② 高齢者や障がいのある市民に配慮した住宅確保対策						事業形態		○	推進主体	福祉関係課 社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	居住サポート事業の実施により、住宅入居が困難な障がい者や、退院しても様々な理由から自宅に戻れない利用者の支援を行っている。(住宅入居あっせん) H26利用件数 相談:35件 契約:16件										
成果	不動産業者との契約交渉、書類等の代行手続き、連絡調整等を行い、相談員、ケースワーカー等の支援者と連携を取ることで、住居希望者に対してスムーズな契約に結び付けることができた。										
課題	初期費用の問題や保証人の確保など、入居にいたるまでの過程で課題が多い。また、現状では障がい者の支援しか行っておらず、高齢者やその他の対象者のニーズに対応するための体制が整っていない。また、バリアフリーの課題や日常的な修繕などの対応についての課題も残る。										
改善内容 ・取組方針	不動産業者との連携や連絡会等での協議など今後の運営について理解を図る機会を増やす。										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課
推進事業名	③ 生活環境におけるバリアフリー整備								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	各種助成制度の活用と周知										
実施状況	石垣市福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー施策を推進している。取り組み内容として、整備基準に適合した特定生活関連施設に対し、「石垣市福祉のまちづくり適合証」を交付した。平成27年度実績：適合証交付3件（交付先：アドバンスインタークロスパートナーズ(株)、(有)稲福酒販、(株)沖縄ファミリーマート）										
成果	石垣市福祉のまちづくり適合証の交付により障がい者等に配慮したまちづくりの周知が図ることができ、建設後の運用面についてもアドバイスできる。また、条例に基づく届出を行うことにより、バリアフリー化の推進に繋がっている。										
課題	適合証交付に際し交付審査委員会による現地調査を実施しているが、のぼりや商品配置により点字ブロックや通路の幅が確保されていない事例があることから、建設後の施設利用についても意識の向上が必要。										
改善内容・取組方針	現地調査時の意見を事前協議の整備項目表に反映できるよう検討が必要である。										

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	① 地域に応じた移動支援サービスの充実								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度		
 <p style="text-align: center;">利便性の高い移動支援体制の推進</p>												
実施状況	①高齢者等外出支援サービス(登録者数:51名、実利用者数:40名) ②北部地区乗り合いワゴンサービスの運行 北部伊原間診療所通院者を対象に、公民館や売店の協力を得て、予約制で運行を行っている。 平成27年度利用件数:20件											
成果	①援護者の外出支援を実施することにより交通手段の利便性を円滑にすることにつながった。 ②地域の生活課題の改善と住民参加型サービスの開発につなげることができた。											
課題	①外出支援サービス対象者の要件が厳しく(介護度3以上)、必要な方がサービスを利用できない。 また、利用には家族の同行が必要であり、柔軟な対応が求められる。 ②今後利用者が増えた場合の対応を検討し、車輛や運転ボランティアの確保が課題となる。											
改善内容 ・取組方針	広報活動の充実、利用ニーズの把握(状況に応じたサービスの検討)											

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	② 地域と連携した交通安全意識の高揚支援							○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度		
 <p style="text-align: center;">学校区ごとの登下校見守り活動の推進</p>												
実施状況	※1-1-(2)「あいさつ運動」、「声掛け運動」の推進と重複 単位民児協区ごとに小中学校の朝の登校時間帯に声かけ運動、あいさつ運動を行っている。 小学校区:11校区 中学校区:4校区											
成果	主任児童委員が主体的に呼びかけ、朝の登校中の交通安全活動の啓蒙と児童生徒への声掛けを行うことにより、あいさつの大切さを確認し合い、交通事故防止につなげている。 また、各地区のネットワーク推進会の協力により緊急医療キット配布について対象者への呼びかけを行っている。											
課題	朝の声かけについては、他関係機関(老人クラブ等)と同時に行うこともあるので、時節や時間帯を決めて行うなど工夫が必要。											
改善内容 ・取組方針	あいさつ運動を展開する団体どうしの情報共有を図り、取り組みの効率化を図る。 見守りネットワークについては、実施していない地区が多いため、今後の活動の展開を図る。											

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価シート(指標毎)

基本目標1	すべての人が役割を担う地域をつくる
基本施策1	(2)誰でも参加できる環境づくりと交流の促進

評価指標		②身近な地域における居場所の確保(箇所)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
2	5	7	7	5	30	23%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・⊙・△・×		理由: ふれあいサロンについては、身近な地域で高齢者の居場所づくりを図ることを目的として開催している。参加者の中には、家族と同居していても日中独居で交流を求めている方も多く、居場所の確保としては一定の参加を得ていると考える。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・⊙・△・×		理由: サロン開催にあたっては、世話人を中心として居場所の提供、活動の周知が広がっている。自主的な活動に発展していると考え。				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・⊙・C・D		理由: 活動としては定着してきているが、開催地区については7カ所と少ない。これまでの経験を活かしながら、活動を周知し、他地域でも自主的、積極的に開催していくことを期待してBとする。				

評価指標		③生きがい対応型デイサービスの実施地域数(箇所)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
24	29	31	29	5	34	85%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由: 住み慣れた地域で公民館や集会所等を活用して行う「生きがい対応型デイサービス」については、心身機能の維持向上のため、サービスを提供することによって介護予防、自立生活の援助につなげている。住民の理解を得ていると思われる。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由: 各地区の民生委員、ボランティアの協力により継続して実施している事業であり、指導員他、地域の協力を得て自主的な活動につなげている。				
④総合評価＝①＋②＋③						
⊙・B・C・D		理由: 目標値達成率85%				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価シート(指標毎)

基本目標1	すべての人が役割を担う地域をつくる
基本施策2	(1)地域の福祉を担う人材の育成・発掘

評価指標		①ボランティア登録者数(人)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
14	29	17	15	1	70	21%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・⊙・△・×		理由: ボランティアセンターの運営により、登録ボランティアの斡旋、活動紹介を行っている。活動に参加する事で、福祉活動についての関心や利用者との交流の機会が増え、意識の変化を感じられる。登録者数は並行している。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・⊙・△・×		理由: ボランティアは自発的な意思で参加されている方が多く、配食サービスの配達や障がい児デイサービスの支援など福祉サービスにも積極的に参加している。				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・⊙・C・D		理由: ボランティアセンターの運営は職員が兼務しており、今後の体制強化が求められる。ボランティア登録者については、個人登録より団体登録が多いため、総合評価はB。				

評価指標		②地域福祉推進員の確保(人)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
60	76	126	125	65	135	93%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由: 地域福祉推進会の立ち上げにより、推進員も増加している。地域福祉活動への積極的な参加と要支援者への関わりから、意識の変化が感じられる。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由: イベントなどでは、余興や交流を積極的に参加し、高齢者を楽しませていただいている。日常の見守り活動についても情報交換の輪が広がり、活動が定着している。				
④総合評価＝①＋②＋③						
⊙・B・C・D		理由: 93%達成。				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画
評価シート(指標毎)

基本目標1	すべての人が役割を担う地域をつくる
基本施策2	(2)ボランティア及び各種団体等の活動支援

評価指標		①ボランティア団体登録数(団体数)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
12	17	2	12	0	22	55%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由: ボランティア登録団体はそれぞれ年次計画に基づいて活動を行っている。 新規会員に対しての活動紹介やイベント協力から意識の変化が感じられる。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由: 施設慰問活動や研修に対する自己研鑽など、積極的な自主性が見られる。				
④総合評価＝①＋②＋③						
Ⓐ・B・C・D		理由: 進捗率としては55%だが、団体の加入人数総計では200人を超えている。A。				

評価指標		②福祉関係NPO法人数(団体数)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
16	16	10	20	4	19	105%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由: NPO法人数は現在市内20団体で進捗率は目標を達成している。 活動分野は様々だが、特に福祉関係団体においては社協との関わりも多く、環境団体が障がい児童と一緒に花植え活動を行うなど、他分野での交流も見られる。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由: 基本的に主体性をもって活動を行っている。				
④総合評価＝①＋②＋③						
Ⓐ・B・C・D		理由: 今後は、NPO法人の支援体制強化が課題。				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価シート(指標毎)

基本目標2	共に支え、共に生きる地域をつくる
基本施策1	(1)主体的な活動を支援する仕組みづくり

評価指標		①地域活性化モデル事業の指定数(箇所)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
0	0	1	1	1	4	25%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由： 地域活性化については、天川地区の高齢者と八島小学校児童との交流を中心に行っている。 グラウンドゴルフ交流会や給食を一緒に食べるなど、交流の輪が広がっている。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由： 事前の参加呼びかけや小学校との協力体制など地域のボランティアの協力が見られる。				
④総合評価＝①＋②＋③						
Ⓐ・B・C・D		理由： 今後、助成金を交付し、推進地区を増加する事を検討していく。				

評価指標		②地域福祉ネットワーク推進会の設置数(箇所)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
3	5	6	6	3	8	75%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由： 設置数は去年と並行。 ひきこもりの高齢者に対する対応など課題を共有している。 積極的な会議への参加も見られる。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由： 地域の民生委員、婦人会、公民館、行政連絡員など幅広い組織の参加を得ている。				
④総合評価＝①＋②＋③						
Ⓐ・B・C・D		理由： 現状の職員体制では限界があり、これ以上設置は難しい。 職員体制を整備し、コーディネーターを増員していく事を検討。				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画
評価シート(指標毎)

基本目標2	共に支え、共に生きる地域をつくる
基本施策1	(2)コミュニティソーシャルワーク機能の充実

評価指標		①コミュニティソーシャルワーカーの配置数(人)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
1	1	1	1	0	3	33%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由： 民生委員及び関係団体(理事会・評議員会)からもコミュニティソーシャルワークの早期実現が望まれている。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由：				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・B・C・D		理由： 中圏域における専門的な職員の配置が望まれる。				

評価指標		②相談員の配置数(人)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
1	1	1	0	-1	3	0%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・⊗		理由： 予算削減により、事業終了となった。 相談業務については現在市民生活課へつないでいる。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・⊗		理由：				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・B・C・D		理由：				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価シート(指標毎)

基本目標2	共に支え、共に生きる地域をつくる
基本施策1	(3)誰もが利用しやすい活動拠点の整備

評価指標		②福祉避難所の量的確保(箇所)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
1	1	1	1	0	3	33%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・⊙・△・×		理由: 地域防災計画に台風時における一時避難所として石垣市健康福祉センターを指定している。台風の接近が予想される場合に、避難が必要な住民の避難場所としており、危険家屋等を巡回し早めの避難を促している。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎⊙・○・△・×		理由: 台風が接近すると、自主的に避難する人が増えており、台風時の一時避難場所として一定の周知がされていると考える。				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・B・◎・D		理由: 避難が必要な人を早めに避難場所へ避難させることで、暴風による被害・事故等を未然に防止している。今年度の台風第15号では避難者数が90名となったため、避難所運営の在り方について検討する必要がある。				

評価指標		③複合型福祉避難所の整備(箇所)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
0	0	0	0	0	1	0%
②意識の変化＝住民の理解						
◎⊙・○・△・×		理由: 報道をとおして情報提供されており、市民の関心も高い。福祉避難所としての機能的役割を果たすとともに、ふれあい交流施設として福祉の交流拠点となるよう有効的活用が求められている。平成27年度に実施設計策定。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・⊙		理由: 福祉避難所の完成、供用開始に伴い、最大限活用が図られるよう当事者団体や支援機関の自主的な活動の場として周知していきたい。				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・◎・C・D		理由: 平成28年度中の工事完了・供用開始を目指し、事業の推進を図る。				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画
評価シート(指標毎)

基本目標2	共に支え、共に生きる地域をつくる
基本施策2	(1)相談、情報提供体制の充実

評価指標		②専門相談員の配置(人)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
4	4	4	0	-4	6	0%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・⊗		理由: 予算削減により、事業終了となった。 相談業務については市民生活課へつないでいる。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・⊗		理由:				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・B・C・Ⓓ		理由:				

評価指標		③点訳活動、声の広報、手話通訳を行っている活動団体(団体)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
3	3	3	3	0	4	75%
②意識の変化＝住民の理解						
⊗・○・△・×		理由: 現在、3団体(点訳サークル、手話サークル、リーディングサークル)が活動中。 要約筆記ボランティアについては養成研修を随時実施している。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
⊗・○・△・×		理由: 基本的に自主的に活動を行っている。				
④総合評価＝①＋②＋③						
Ⓐ・B・C・D		理由: 75%達成。				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画
評価シート(指標毎)

基本目標2	共に支え、共に生きる地域をつくる
基本施策2	(2)一人ひとりの尊厳を尊重する仕組みづくり

評価指標		①日常生活自立支援事業の生活支援委員数(人)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
13	18	16	16	3	20	80%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由： 金銭管理支援を行う生活支援員は登録者16人中、11人が活動している。 利用者への関わりや研修会の開催により、基礎知識の向上に努めている。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由：				
④総合評価＝①＋②＋③						
Ⓐ・B・C・D		理由： 利用者が増加するにつれ、生活支援員の確保は大きな課題となっている。 県内でも石垣市は生活支援員の登録が多く、利用者に積極的に関わって頂いている。				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画
評価シート(指標毎)

基本目標2	共に支え、共に生きる地域をつくる
基本施策2	(3)福祉サービスの向上とネットワークの充実

評価指標		②配食サービスの利用者数(人/月)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
157	219	158	150	-7	207	72%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由： 配食サービスの提供により、食生活の不十分な利用者に対して、支援を行うとともに、見守りも兼ねて配達している。利用者の要望に応じて、きざみ食、おかゆ食などの細かい対応にも配慮している。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由： 毎週1回、ボランティアの協力を得て一部地域に配達を行っている。				
④総合評価＝①＋②＋③						
Ⓐ・B・C・D		理由：				

評価指標		③社会福祉協議会と各地区公民館等とのネットワーク数(箇所)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
6	9	9	9	3	35	26%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・◎・△・×		理由： 各地区公民館の理解を得て、社協会員募集や赤い羽根共同募金の協力をいただいている。社協活動や事業の紹介を行い、地域福祉の理解を求めている。北部地区においては、各公民館に診療所の送迎サービス予約の依頼をお願いし、協力				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・◎・△・×		理由： 公民館については、地域福祉ネットワーク推進会等で会場の借用や推進委員への加入等、積極的に参加いただいている。				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・◎・C・D		理由： 今後、公民館役員を対象として研修会を開催していく。				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画
評価シート(指標毎)

基本目標3	安心して暮らせる地域をつくる
基本施策1	(1)地域ぐるみの健康づくりの支援

評価指標		①特定健診の受診率(%)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
41.4	45.5	52.1	48.9	7.5	60.0	81.5%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・◎・△・×		理由: ・平成20年度から制度がスタートした特定健診は住民にも周知されてきており、健診受診率は順調に推移している。(平成27年度確定値は11月頃) ・未受診者への積極的な受診勧奨に努める。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・◎・△・×		理由: 集団健診(特定健診・がん検診)は地域の公民館の協力により実施している。毎年実施することで、地域住民の健診受診及び健康意識が高まる。				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・B・◎・D		理由: 進捗率は81.5%であるが、H29年度特定健診受診率目標値60%の達成は厳しい見込みであることから「C」とした。今後は未受診者へ健診の重要性を周知することで、健診受診率の向上及び地域住民の健康保持に取り組む。				

評価指標		②特定保健指導の受診率(%)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
34.3	34.6	59.5	56.7	22.4	60.0	94.5%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・◎・△・×		理由: 指導率は年々上昇し、多くの住民に会えるようになってきた。事業に携わる専門職の数が増えたことにより指導率上昇につながっている。「こんな説明初めて聞いた」「毎年やってほしい」などの声がある一方、「説明などはいい」という住民もあり、専門職としてのスキルのアップは必須。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・◎・△・×		理由: 健診後の個別結果説明会を継続して実施することにより保健指導が定着しつつある。住民からも自主的に声をかけてくる場面もみられる。				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・B・◎・D		理由: 進捗率は34.5%であり平成29年度目標値の60%達成は厳しい見込みであることから「C」とした。今後、マンパワーの確保及び他の事業との整合性を検討し保健指導実施率の向上に努める。				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画
評価シート(指標毎)

基本目標3	安心して暮らせる地域をつくる
基本施策1	(2)防犯・防災対策の充実

評価指標		③地域防災訓練を実施した地域(箇所)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
13	22	25	29	16	40	73%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由: 今年度で4回目の防災訓練となり年々訓練参加者及び団体数は増加傾向にある。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由: 地域によっては、炊き出し訓練を実施したり、地域が実施する運動会等のプログラムにも防災訓練のメニューを取り入れるなどユニークな取り組みも見られる。				
④総合評価＝①＋②＋③						
Ⓐ・B・C・D		理由: 着実に防災訓練を実施する地域が増加しているが、今後は、地域と学校、施設などと連携した多様な防災訓練を実施する必要がある。				

評価指標		④地域別の防災マップ作成支援(箇所)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
0	0	3	0	0	40	0%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・ⓧ		理由:				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・ⓧ		理由:				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・B・C・ⓓ		理由: 実施していない				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画
評価シート(指標毎)

基本目標3	安心して暮らせる地域をつくる
基本施策1	(3)災害時要援護者支援対策の充実

評価指標		①災害時要援護者の適正把握(%)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
0	72	74	74	74	90.0	82.2%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・◎・△・×		理由: H24年度より災害時要援護者について民生委員を通じ発掘しているが、3年経過した今、地域によっては個別避難計画の作成を行っている地区もあるものの、ほとんどの地区は個別避難計画の作成まで至っていないことから災害時要援護者制度について住民の理解が停滞している部分があると感じる。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由: H24年度以降、災害時要援護者の総数は減少傾向である。これは、その年の登録者数よりも高齢者などの登録者で死亡し登録抹消された数が多いことが原因である。毎年、登録者があることは評価できるものの、総数の減少ということから住民の自主的な行動とし				
④総合評価＝①＋②＋③						
A・B・C・D		理由: 各公民館の新たな役員や自主防災組織に制度を再度アピールすることにより、地域に埋もれている要援護者を発掘することができ、強いては総登録者数を増加させることができると感じる。				

平成27年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画
評価シート(指標毎)

基本目標3	すべての人が役割を担う地域をつくる
基本施策2	(2)移動支援・交通安全対策の推進

評価指標		②ニーズに合わせた移動支援サービスの運行(事業)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
1	1	1	2	1	3	67%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由： 北部地区では、地域の公民館及び売店の協力を得て伊原間診療所の通院者を対象にした送迎サービスを行っている。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由： 地域の理解と事業継続の要望がある。				
④総合評価＝①＋②＋③						
Ⓐ・B・C・D		理由：				

評価指標		③学校と連携した交通指導※朝の登下校見守り等(校区)				
現状値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	増減	目標値 H29	①進捗率
3	15	15	12	9	12	100%
②意識の変化＝住民の理解						
◎・○・△・×		理由： 民生委員を中心として登下校時の見守り、挨拶運動を定期的に行っている。				
③広がり＝住民の自主的な行動						
◎・○・△・×		理由： 主任児童委員を中心に、学校訪問を行い、不登校児童の状況把握及び情報交換を行っている。 各学校は担当地区の民生委員がそれぞれ参加している。				
④総合評価＝①＋②＋③						
Ⓐ・B・C・D		理由：				